

未来に向け走りつづけるために

4月1日から信楽高原鐵道信楽線は 公有民営化による上下分離方式に



近年の信楽線運営状況

鐵道沿線で進む少子化などの影響による利用客の減少などにより、信楽高原鐵道(株)では、毎年4千万円から5千万円の経常損失を計上してきました。そのため、市では平成24年度まで、滋賀県の財政支援を受け、経常損失額などに応じた運営費補助金を交付し支援してきました。

この間、同社でも、経営改善をめざし、季節ごとのイベント列車の運行や、干支

キップ等の企画キップの発売などの企画を行うとともに、経費削減に取り組みされましたが、抜本的な収支改善には至りませんでした。

国の第三セクター鐵道への対応

同社は、市や県などが出資する第三セクターの会社として地域公共交通の役割を担っています。

全国には42の第三セクター鐵道がありますが、そのほとんどが赤字経営に陥っています。

信楽高原鐵道の場合

同社では、この制度を活用して、抜本的

に経営を改革するための計画を昨年6月に策定しました。計画の本身は、「公有民営化」による上下分離方式の導入による経営再生が柱となっており、これについて県と市が協議をすすめました。その結果、地域の公共交通機関を維持することの必要性を重視し、計画を支援することを決定しました。

「公有民営化」による 上下分離方式とは

同社は開業来、第一種鐵道事業者※として線路や枕木、踏切や信号などの鐵道施設及び車両や土地を保有し、運行を行ってきました。

しかし、4月1日から、これらの鐵道施設を市に譲渡し、市が第三種鐵道事業者※として道路などと同じように公有施設として保有管理することになります。

この仕組みのことを、「上下分離方式」と表現しています。事例ごとに細かな違いはあるものの、中国地方の若桜鐵道などが既にこの方式を採用しています。

この方式により鐵道会社は、企画や経費削減などの経営改革に専念することが出来るようになり、黒字化に向けての経営戦略を立て、実行しやすくなります。

安全安心な地域公共交通を維持し まちの活性化を

市では、安全安心な地域公共交通を維持

し、それを活用したまちづくりを進めていきます。

鐵道やバスがなければ生活に不便を強いられる市民のため、また環境負荷を小さくすることを目的に、公共交通機関の確保やダイヤの充実などをめざします。

この目的を達成するには、利用促進が絶対条件です。そのため、市では、公共交通機関を積極的に活用した「エコ通勤」を試験的に実施してきました。今年度は、この取り組みを全職員に拡大し、今後市民の皆さんや市内企業にも賛同いただけるよう取り組みを計画しています。

上下分離方式による信楽高原鐵道信楽線の維持も、将来の公共交通機関を活用したまちづくりに向けてのものです。市民の皆さんと一緒に、安全で快適な生活の基盤として公共交通機関を維持、整備していきます。

【用語解説】

- ※第一種鐵道事業者…鐵道施設を保有し運行も行う鐵道事業者
- 第二種鐵道事業者…鐵道施設を保有せず運行のみを行う鐵道事業者
- 第三種鐵道事業者…鐵道施設のみを保有し運行は行わない鐵道事業者

問い合わせ

公共交通推進室

☎ 65・0672
☎ 63・4554

上下分離方式により新たにスタートした信楽高原鐵道